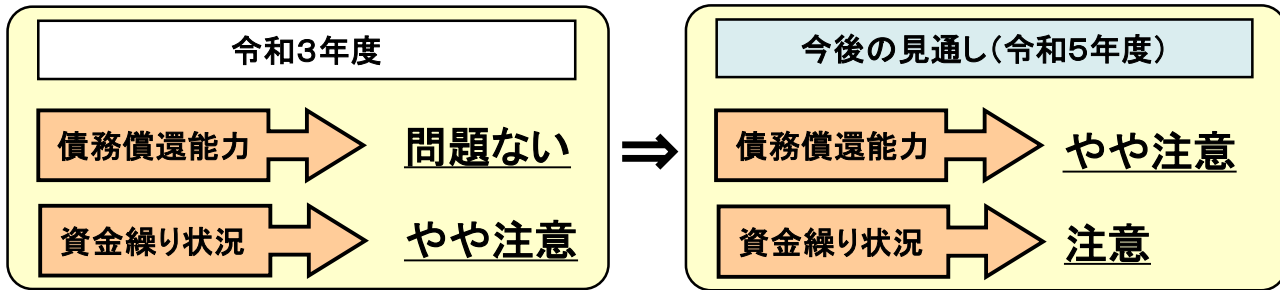


鈴鹿市の財務状況把握結果(要旨)

(R5. 2. 2 財務省 東海財務局)

総合評価



財務指標

指標	① 実質債務月収倍率 ($\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}$)	② 債務償還可能年数 ($\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$)	③ 行政経常収支率 ($\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$)	④ 積立金等月収倍率 ($\frac{\text{積立金等残高}}{\text{行政経常収入} \div 12}$)
問題なし	6.4月 ↓ 上昇	4.9年 ↓ 長期化	10.7%	
やや注意	18.0月	15.0年	10.0% ↓ 低下	3.0月 ↓ 2.8月 ↓ 低下
注意	24.0月		0.0%	1.0月

留意点

債務償還能力(①、②、③)

資金繰り状況(②、③、④)

貴市は、自動車産業を中心としたものづくりが盛んな工業都市として発展してきており、平成31年3月に新名神高速道路「鈴鹿パーキングエリア・スマートインターチェンジ」が開通したことに加えて、令和5年度に中勢バイパスが全線開通予定であるなど、道路交通網の整備が進んでいることから、物流の効率化、生産性向上による更なる発展が期待される。

一方、財政面では、リーマンショックで大幅に市税収入が減少して以降、法人税収等の自主財源は以前の水準に回復していないことに加え、今後は、生産年齢人口の減少や、人口構造の変化に伴う歳入規模縮小、扶助費の増加等が懸念されるほか、公共施設等の老朽化に伴い、投資的経費の増加は避けがたい見通しである。

そのため、貴市は、新たな優良企業の誘致による、生産年齢人口の増加及び自主財源の獲得を目指し、企業立地ポータルサイトの開設、PR動画の作成により立地の優位性を広くアピールするとともに、企業の進出意欲や動向を把握するためのアンケート調査を実施している。

強みであるものづくり産業の更なる活性化に向け、企業の立地ニーズを的確に把握し、必要に応じて工業団地等の企業適地の造成を促進するなど、引き続き積極的な企業誘致を推進することで自主財源の拡充を図り、持続的かつ安定的な財政運営に努められたい。

財務指標の経年推移

※平均値は、いずれもR2年度

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 三重県 平均値
①実質債務月収倍率	8.4月	8.3月	8.3月	7.7月	6.4月	8.5月	7.9月	7.5月
②債務償還可能年数	9.1年	7.4年	7.1年	8.5年	4.9年	5.8年	6.7年	7.0年
③行政経常収支率	7.6%	9.3%	9.6%	7.5%	10.7%	13.0%	12.0%	11.0%
④積立金等月収倍率	2.8月	2.9月	2.8月	2.6月	2.8月	3.8月	7.0月	7.9月